




全国財務局長会議関連(令和3年10月27日開催)

地域の特徴的な動き

- I. 最近の九州財務局管内の経済情勢
- II. 九州財務局管内における「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応」について





令和3年10月
九州財務局

I. 最近の九州財務局管内の経済情勢

	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊など観光面が厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械を中心に、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

〔先行き〕

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向やサプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。

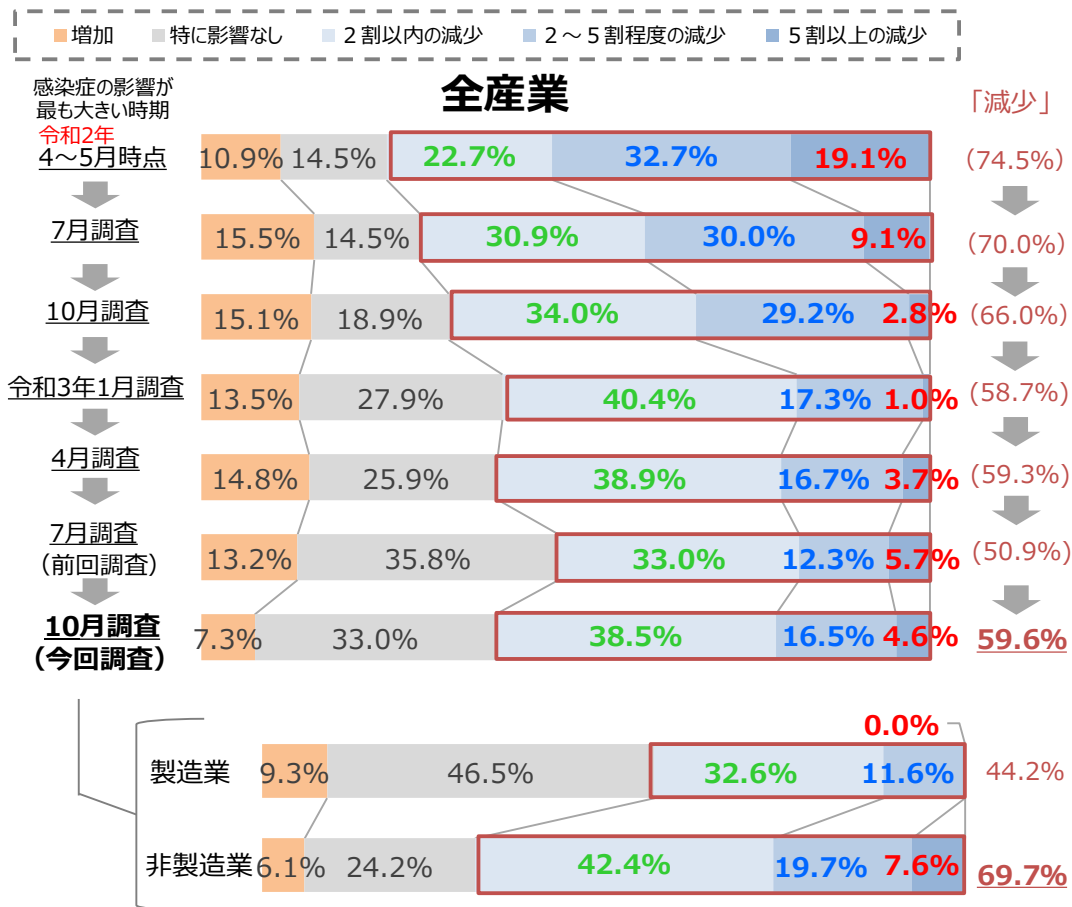
	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
住宅建設	弱含んでいる	持ち直しつつある	

※ 3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

II. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応

1. 企業の業績（平常時と比較した水準感）

- 令和3年10月調査時点の業績は、60%の企業が平常時と比較して「減少」と回答しており、前回調査（7月）と比較すると、「減少」の回答割合は増加。
- 業種別でみると、製造業は44%が「減少」と回答しているのに対し、非製造業は70%が「減少」と回答しており、宿泊・飲食等の業種を中心に依然として厳しい状況が続いている。



具体的な内容

「増加」

- 自動車メーカーからの受注が増加しており、フル稼働の状況が継続中。【情報通信機械製造】
- 巣ごもり関連商品や感染対策用品の需要が依然として高く、売上は堅調に推移している。【ホームセンター】

「減少」

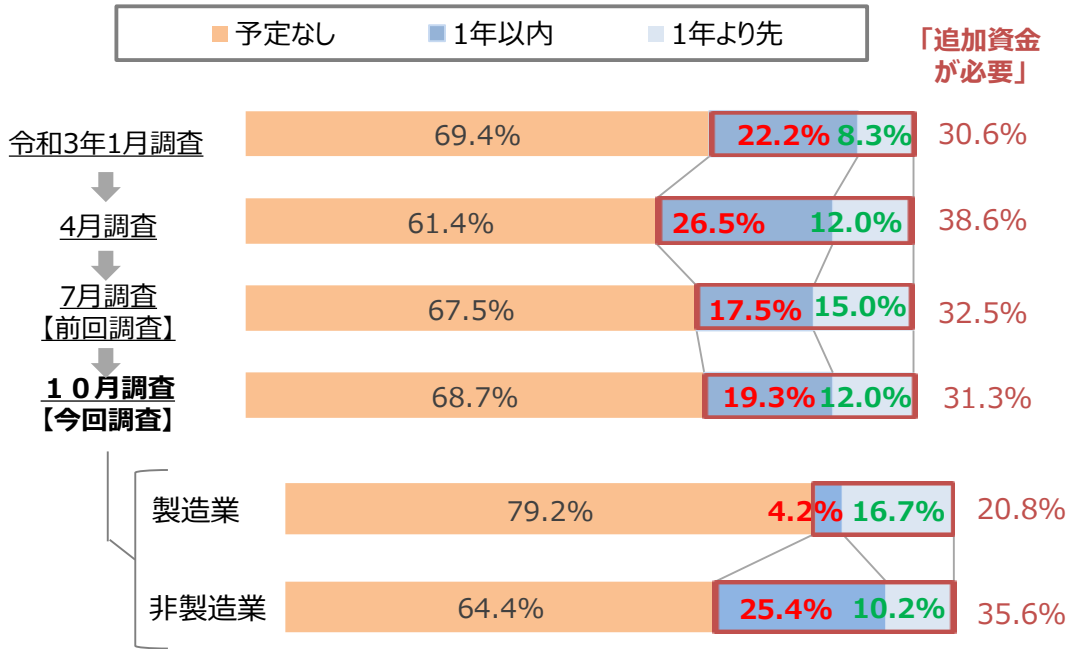
- 受注は好調だが、海外部品工場の稼働停止等に伴う減産により、納車が大きく遅れており、売上の計上が後ろズレする見通し。【自動車販売店】
- 感染拡大によるイベント中止や飲食店の時短営業及び酒類提供禁止等により、ビールや清涼飲料水等の需要が減少した。【食料品製造】
- 感染を懸念し、医療機関の受診を控える動きがある。【卸売】
- 感染拡大の影響で人の動きが止まり、大人数での会食の自粛等により売上が大幅に減少。【ホテル】
- 高単価の海外ツアー客や宴会の売上が見込めない。【飲食】
- 婚礼の延期や葬儀規模の縮小により、売上が例年に比べて25%程度減少。【生活関連サービス】
- 外出自粛の影響で来場者数が減少。【レジャー施設】

(注1) 「業績」とは、原則、売上高を指すが、一部の企業は他の指標（来店客数、販売個数、受注額等）で回答。
 (注2) 回答社数（今回調査）：109社
 (注3) 結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。以下同じ。

2. 企業の資金繰り

- 政府の資金繰り支援等により十分な手元資金が確保され、69%の企業が「追加資金調達の予定がない」と回答している。
- 一方、製造業の21%、非製造業の36%が「今後追加資金調達が必要となる可能性がある」と回答している。

追加の資金調達が必要となる時期



(注) 回答社数 (今回調査) : 83社 (不明と回答した社を除く)

金融機関の融資態度等について

- 金融機関からの調達も円滑にできており、現状では問題ない。【食料品製造】
- コロナ禍の状況で、金融機関の姿勢が非常に協力的。【百貨店】

具体的な内容

◀ 予定なし ▶

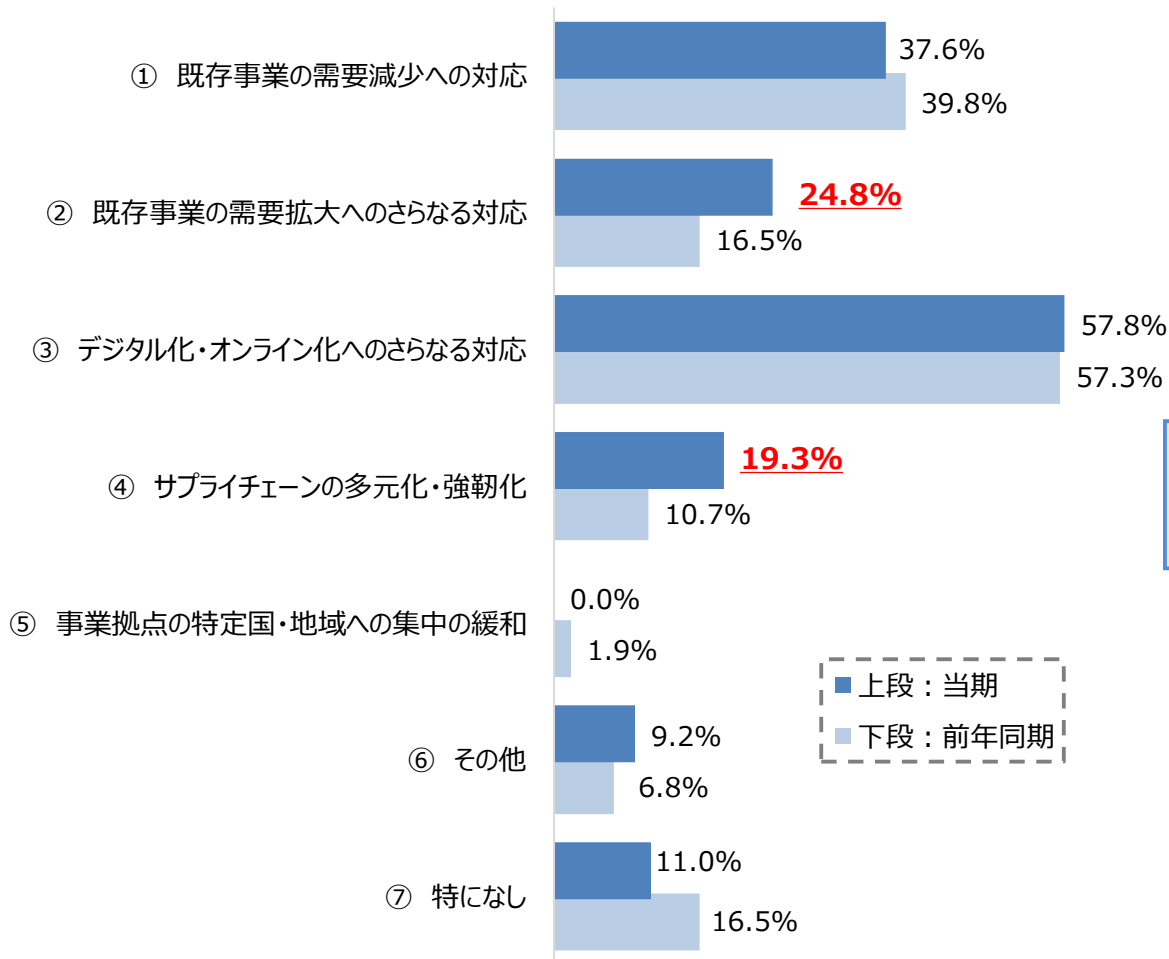
- 前年度の巣ごもり需要による売上げに伴い、内部留保が増加している。【食料品製造】
- コロナの影響もあり大きな設備投資をしていないため、現在のところ手元資金は十分に確保できている。【自動車販売店】

◀ 追加資金が必要 ▶

- 取引先である旅館等の不振が続くと資金調達が必要になる可能性がある。【水産物販売】
- 前年に資金調達を行っているものの、感染症の影響が長引くと追加資金が必要となる可能性がある。【レジャー施設】
- 今後の設備投資や現在の原材料高騰により、今後短期資金を増やす見込みである。【金属製品製造】
- 受注 (契約) が遅れ、計画していた前受金受領が遅れ、資金繰りが非常に厳しい。【輸送用機械器具製造】

3. コロナ禍で表面化した課題

- コロナ禍で表面化した課題は、「デジタル化・オンライン化へのさらなる対応」（58%）が最も多く、「既存事業の需要減少」（38%）や「既存事業の需要拡大」（25%）への対応をあげる企業も目立った。
- また、前年同期の調査時点と比較して、「既存事業の需要拡大へのさらなる対応」「サプライチェーンの多元化・強靱化」をあげる企業の割合が増加している。



(注) 回答社数：109社（複数回答）（前年103社）

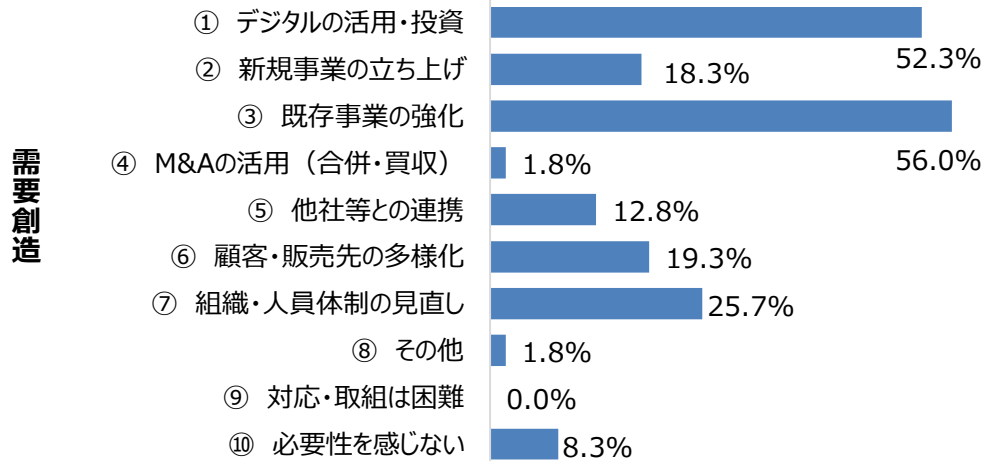
<課題の具体例>

- 百貨店業界が厳しく、売上が減少している一方、ECが若干伸びてきている。取引先もダメージが大きいいため、新たな取引先の開拓が必要。【百貨店】
- 外出自粛で来場者数が減少しているため、オンライン配信等の新たな取り組みが必要。【レジャー施設】
- ファン拡大のためのオンラインによる企業向けセミナーを検討し、一部始めている。【食料品製造】
- テレワーク活用に向けた社内インフラ・機器の整備。【輸送用機械器具製造】
- 半導体不足に伴う減産指示による在庫増への対応。【自動車・同附属品製造】
- 内食需要の高まりに伴う、家庭向け商品の需要増加への対応。【食料品販売】
- 部品調達が海外の状況に大きく左右される現状が浮き彫りになった。【自動車・同附属品製造】
- 海外輸出コンテナ不足・コスト上昇への対応。【その他製造】

II. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応

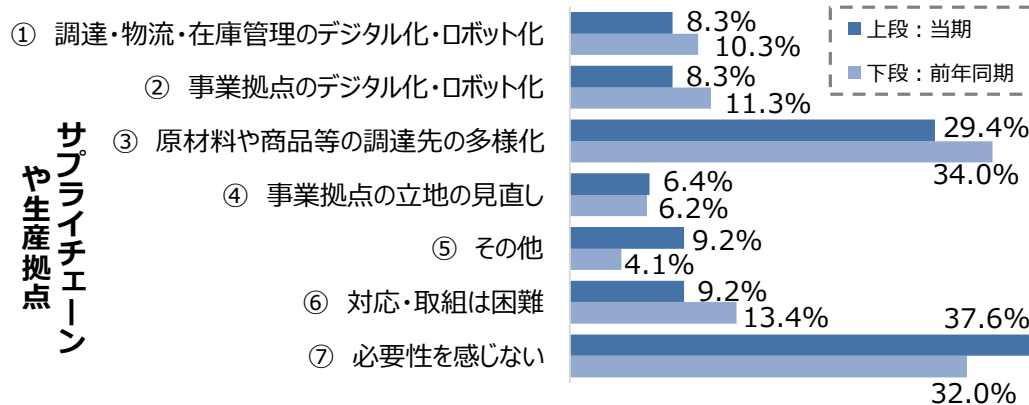
4. 課題への対応

- 需要創造に向けた取組では、「既存事業の強化」(56%) や「デジタルの活用・投資」(52%) のほか、「組織・人員体制の見直し」(26%) や「顧客・販売先の多様化」(19%) との回答も一定程度みられた。
- サプライチェーンや生産拠点の見直しでは、「調達先の多様化」(29%) が最も多かった。



具体的な内容

- ▶ SNSやHP等のデジタル媒体を用いた広報によって、新たな顧客の開拓を行っている。【食料品製造】
- ▶ デジタル化・機械化を進め、人員の配置換えを行うことを検討している。【レジャー施設】
- ▶ デジタル活用による非接触型の商談形態を検討している。【自動車販売店】
- ▶ 収益確保の面から、顧客先を数社に絞らず、多角的に開拓を進めていく。【情報通信機械器具製造】



具体的な内容

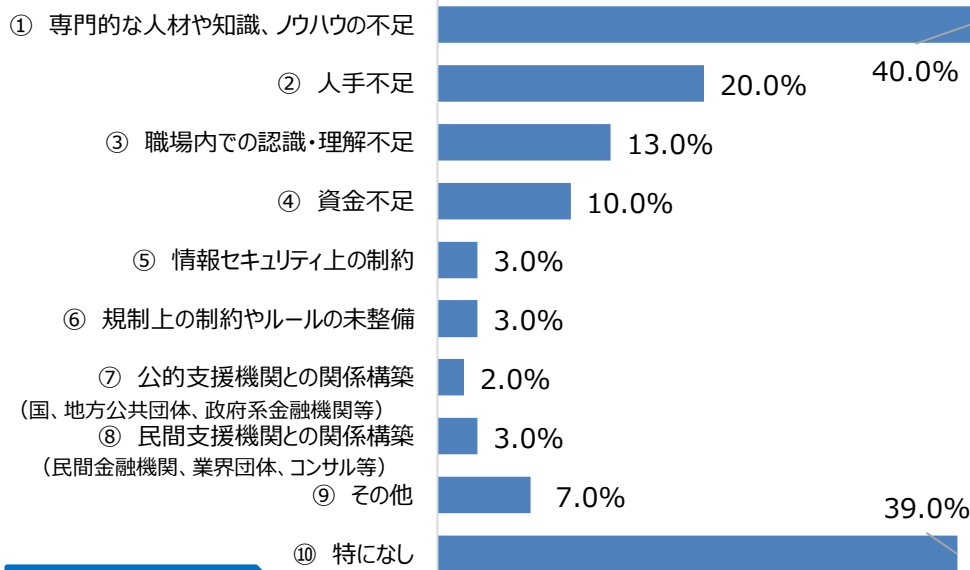
- ▶ 海外サプライチェーンの中国集中から諸外国への分散。【輸送用機械器具製造】
- ▶ 原産地の行動制限による部品等の不足に備えた、調達先の多様化。【自動車販売店】
- ▶ 受注から出荷までの期間短縮に向けた構内物流の搬送省人化・在庫適正化。【輸送用機械器具製造】
- ▶ Web化、オンライン化に伴う事業所スペースの縮小及び移転。【建設】

(注) 回答社数 (複数回答) : 需要創造 100社、サプライチェーンや生産拠点 109社 (前年97社)

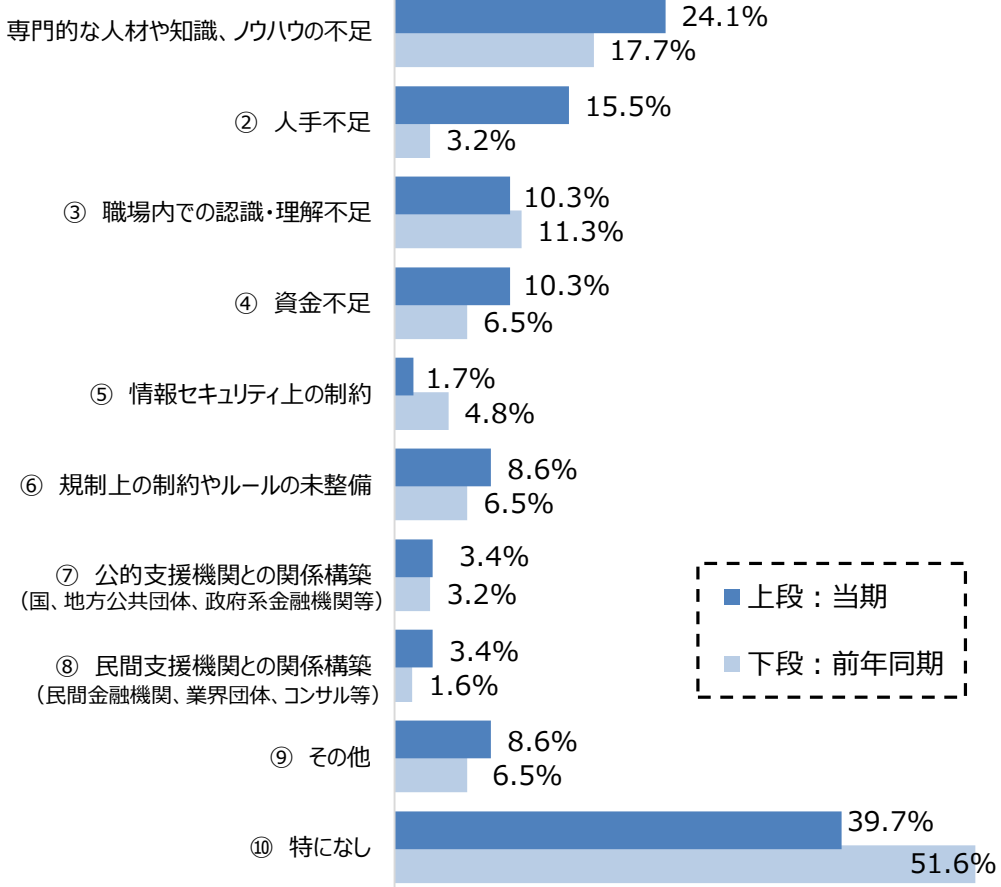
5. 課題への対応を進める上でのボトルネック

- 課題への対応を進める上でのボトルネックとして、デジタル化等の専門人材の不足や職場内での理解不足（①～③）を挙げている事業者が多い。
- また、資金不足、規制上の制約やルール未整備を挙げている事業者も存在。

需要創造



サプライチェーンや生産拠点



具体的な内容

- DX対応の専門人材や知識の不足、社内での認識相違。【自動車販売店】
- 設備の増設に伴い労働過多とならないような人材配置・育成等。【化学】
- 通常の運転資金以外への投資のための資金調達。【ホテル】
- 本業を優先することにより、専任化できる人員が不足している。【金属製品製造】
- コロナ禍の反動で取引先が人手不足となっている。【自動車・同附属品製造】

(注) 回答社数(複数回答)：需要創造100社、サプライチェーンや生産拠点58社(前年62社)